

2021年10月4日
株式会社日本政策金融公庫**食品ロスの削減に取り組む消費者が増加**

< 消費者動向調査(令和3年7月調査)特別調査:食品ロス削減への取組み >

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、「消費者動向調査（令和3年7月）」を実施し、特別調査として、食品ロス削減への取組みについて調査しました。調査結果のポイントは以下の通りです。

○ 食品ロス削減に取り組んでいる割合は9.0ポイント上昇

食品ロス削減の取組状況は、「食品ロス削減に取り組んでいる」（58.8%）が前回調査（平成31年1月）と比較して9.0ポイント上昇した。

また、年代が高くなるほど「食品ロス削減に取り組んでいる」割合が高くなる傾向がみられ、20代の46.8%に対し、50～70代では6割を超える結果となった。

○ 食品ロス削減に取り組む理由は年代により異なる傾向

「食品ロス削減に取り組んでいる」と回答した方に、取り組む理由を聞いたところ、「食費が節約できるから」（37.7%）が最も高く、次いで「食品を捨てることが良心に反するから」（34.6%）、「環境への配慮」（18.7%）の順となった。

年代が若くなるほど「食費が節約できるから」の割合が高く、年代が上がるにつれ、「食品を捨てることが良心に反するから」の割合が高くなる傾向となった。また、20代は「環境への配慮」の割合が他の年代と比べて高くなった。

○ 生産・製造・流通でのロス食材の有効活用に期待

生産者や食品製造・販売企業が行う食品ロス削減に向けた各種取組みに対する期待度（「大いに期待する」と「やや期待する」を合わせた割合）は、「過剰生産となった農畜産物の有効利用」（82.3%）が最も高く、次いで、「食品の加工製造過程のロス食材の有効利用」（82.1%）、「見た目（形、色、傷）が悪い農産物の販売」、「小売店等で売れ残った生鮮食品を肥料や家畜飼料に活用」（80.3%）となった。

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部(担当:赤羽根、米山) TEL: 03-3270-5585
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

消費者動向調査(令和3年7月)

特別調査:食品ロス削減への取組みについて

～目次～

I.食品ロス削減への取組状況	P 3
II.食品ロス削減に向けて実際に取り組んでいること	P 4
III.今後の食品ロス削減に向けた取組意向	P 5
IV.食品ロス削減に取り組む理由	P 6
V.食品ロス削減に向けた生産者や食品製造・販売企業の取組みとして期待すること	P 7

○調査概要

- 調査時期: 令和3年7月
- 調査方法: インターネット調査
- 調査対象: 全国の20歳代～70歳代の男女2,000人(男女各1,000人)
※インターネット調査であるため、回答者はインターネット利用者に限られる。

<お問い合わせ先>

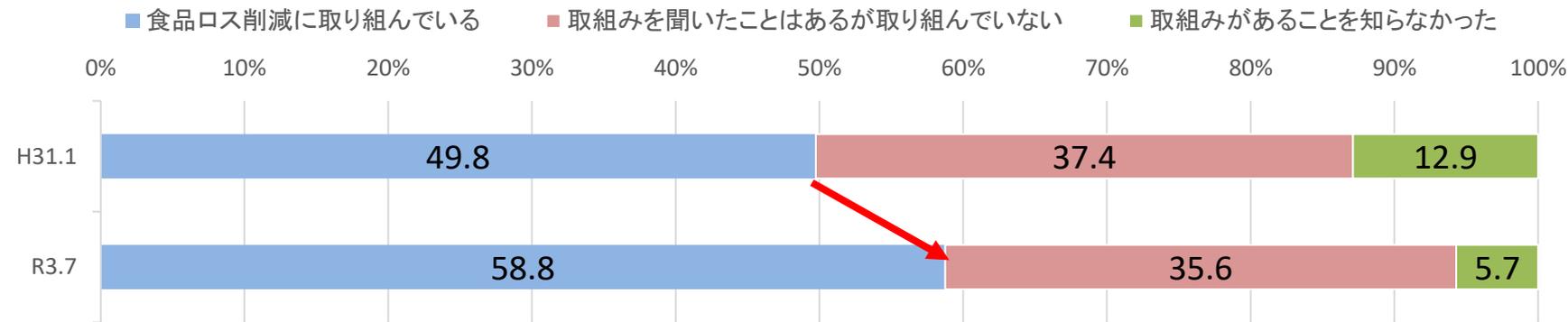
日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部(担当: 赤羽根、米山) TEL: 03-3270-5585
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

I. 食品ロス削減への取組状況(全体、年代別)

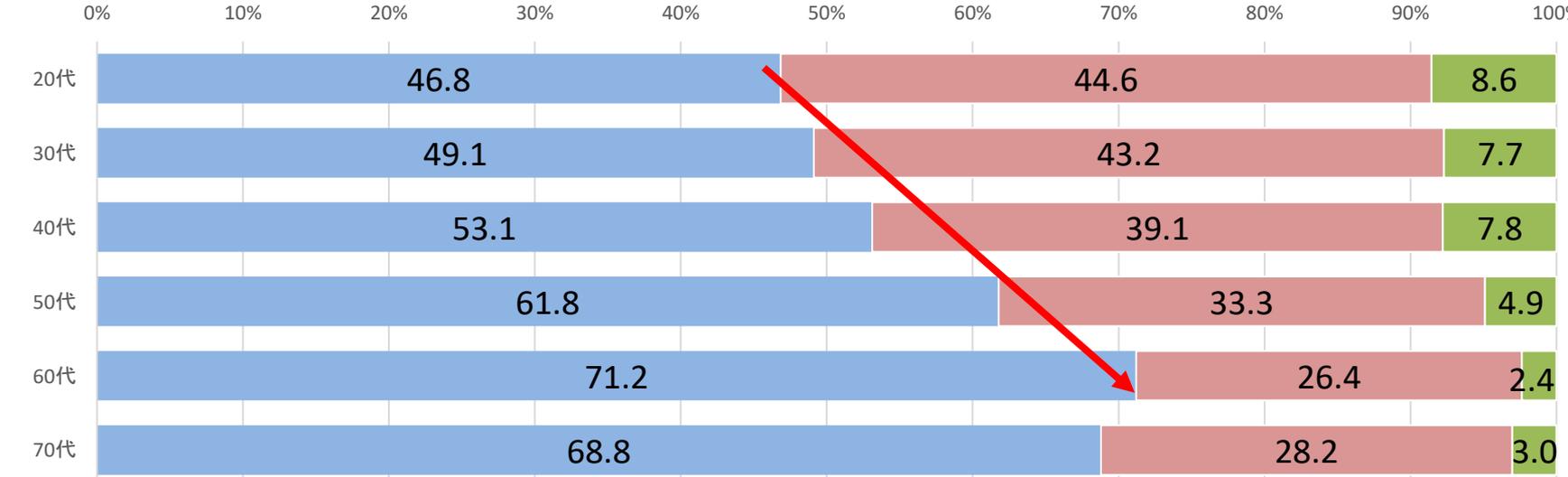
・食品ロス削減への取組状況は、「食品ロス削減に取り組んでいる」(58.8%)が前回調査(平成31年1月)と比較して9.0ポイント上昇した。「取組みがあることは知っているが取り組んでいない」は35.6%(前回比▲1.8ポイント)、「取組みがあることを知らなかった」は5.7%(同▲7.2ポイント)となった。

・年代別では、年代が高くなるほど「食品ロス削減に取り組んでいる」割合が高くなる傾向となった。

【前回調査(平成31年1月)との比較】



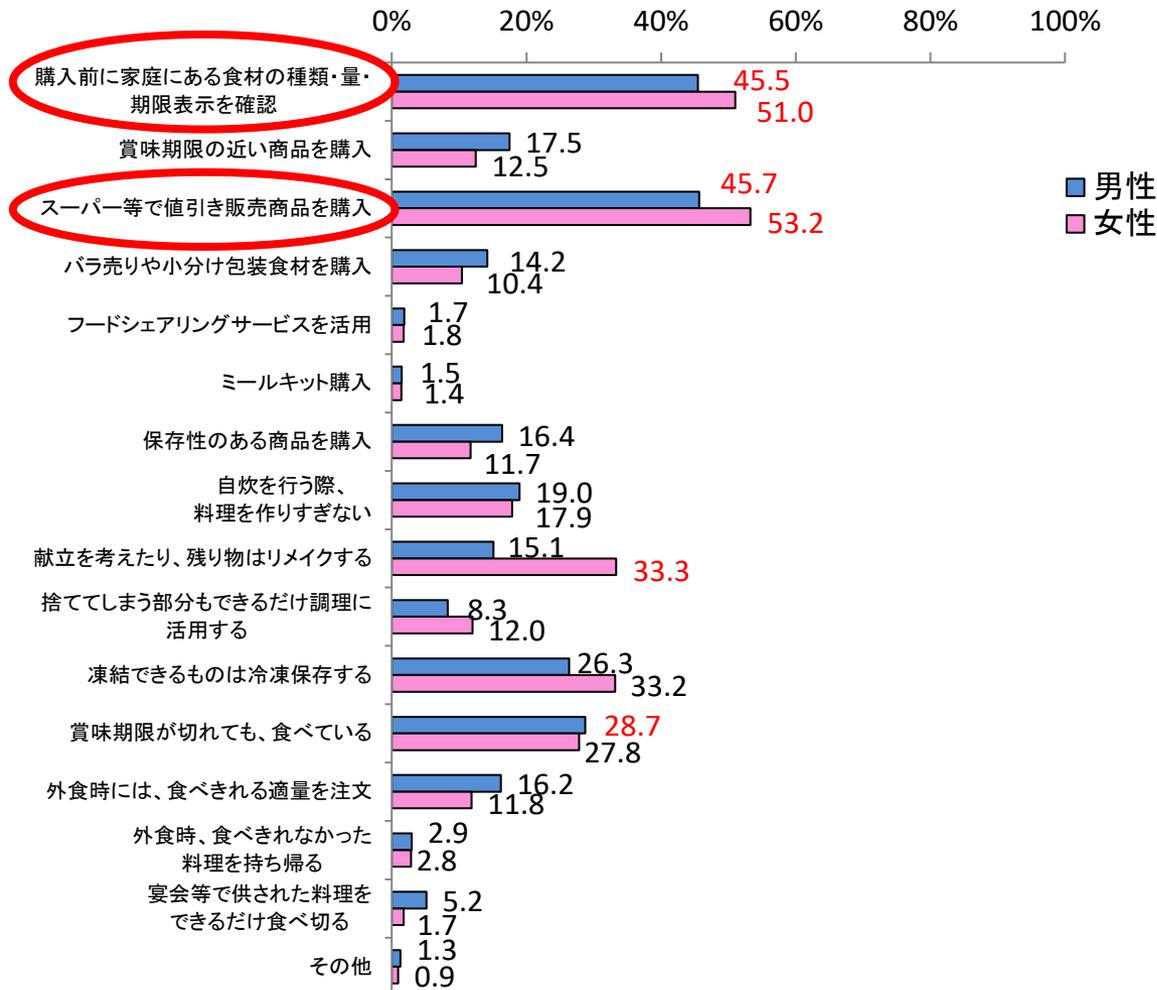
【年代別】



II. 食品ロス削減に向けて実際に取り組んでいること(男女別)

(令和3年7月時点で食品ロス削減に取り組んでいると回答した方/複数回答3つまで)

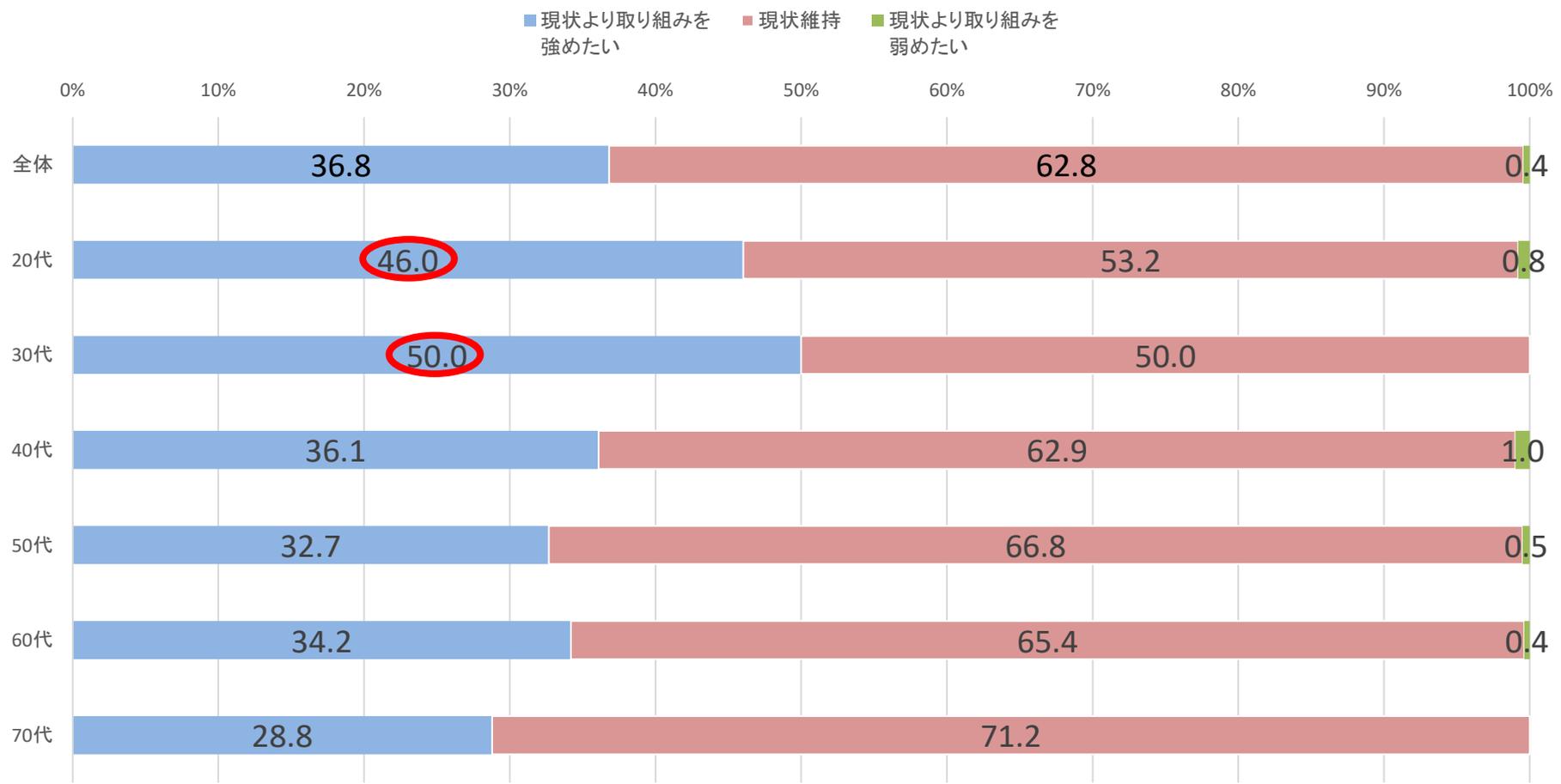
・食品ロス削減に向けて実際に取り組んでいることは、男女ともに、「スーパー等で値引き販売商品を購入」が最も多く、次いで「購入前に家庭にある食材の種類・量・賞味期限を確認」となった。3番目に割合が高い項目は、男性では「賞味期限が切れても食べている(28.7%)」、女性では「献立を考えたり、残り物はリメイクする(33.3%)」となった。



Ⅲ. 今後の食品ロス削減への取組意向(全体、年代別)

(令和3年7月時点で食品ロス削減に取り組んでいると回答した方/1つ回答)

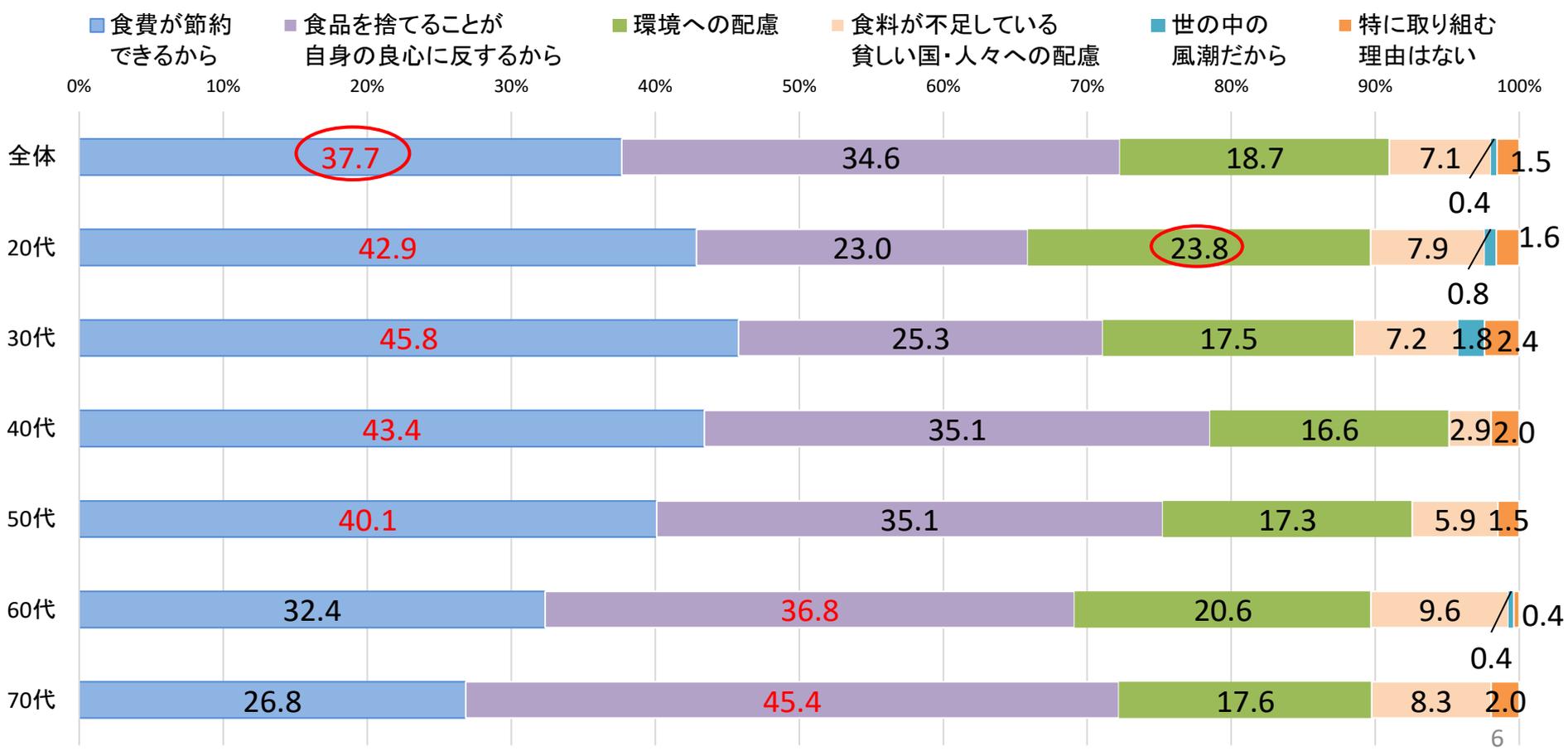
- ・今後の取組意向は、「現状維持」(62.8%)、「現状より取り組みを強めたい」(36.8%)となった。
- ・年代別では特に20～30代で「現状より取り組みを強めたい」の回答割合が高くなっている。



IV. 食品ロス削減に取り組む理由について(全体、年代別)

(令和3年7月時点で食品ロス削減に取り組んでいると回答した方/1つ回答)

- ・食品ロス削減に取り組む理由は、「食費が節約できるから」(37.7%)が最も高く、次いで「食品を捨てることが自身の良心に反するから」(34.6%)、「環境への配慮」(18.7%)の順となった。
- ・年代別では、20～50代は「食費が節約できる」、60、70代は「食品を捨てることが自身の良心に反するから」が最も多くなった。
- ・「環境への配慮」と回答したのは、全世代の中で20代が最も割合が高くなった。



V. 生産者や食品製造・販売企業が行う食品ロス削減に向けた取組みとして期待すること (各項目1つ回答)

- ・生産者や食品製造・販売企業が行う食品ロス削減に向けた各種取組みに対する期待度(「大いに期待する」「やや期待する」を合わせた割合)は、「過剰生産となった農畜産物の有効利用」(82.3%)が最も高く、次いで「食品の加工製造過程のロス食材の有効利用」(82.1%)、「見た目(形、色、傷)が悪い農産物の販売」、「小売店等で売れ残った生鮮食品を肥料や家畜飼料に活用」(80.3%)となった。その他ほとんどの取組みで7割を超える期待度となった。
- ・各取組みの中で「大いに期待する」の割合が最も高かったのは「飲食店での食べ残しを持ち帰ることが許容される」(39.3%)となった。

